

令和3年9月30日
独立行政法人住宅金融支援機構

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく「総合オンラインシステム（平成30年基盤更改後）の運用業務」に係る契約変更について

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）に基づく民間競争入札を行い、平成29年6月16日に契約を締結した「総合オンラインシステム（平成30年基盤更改後）の運用業務」については、次のとおり、契約を変更しました。

1 変更内容

（1）契約期間

契約期間について、次のとおり変更した。

（変更前）平成29年6月16日から平成34年12月31日まで

（変更後）平成29年6月16日から令和5年12月31日まで

（2）契約の相手方の名称、本店所在地及び代表者の氏名

株式会社HS情報システムズ

東京都文京区小石川1丁目1番17号

日本生命春日駅前ビル4階

代表取締役 小日向 良仁

（3）変更後の契約金額

11,360,260,258円（税込）

2 契約変更の理由

本件運用業務の現行契約における委託期間の終期は、別途同時期に調達した総合オンラインシステム基盤サービス及び回線提供サービスの利用期間等の終期に合わせて、平成34年12月31日となっている。

現行システム基盤の利用期間終了に向けて、次期のシステム基盤の構築及び移行（以下「次期基盤更改」という。）の検討を進めているところであるが、総合オンラインシステムは機構業務の遂行上必要な基幹システムであることから、アプリケーション改修やシステム停止等による機構業務への影響を最小限に抑え、次期基盤更改を短期間かつ安定的に実現することが必要不可欠である。

については、次期基盤更改においては、事前に現行システム基盤上で必要なソフトウェア製品のバージョンアップ等を行うことで次期基盤更改の影響を軽微にし、短期間かつ安

定的な基盤更改を行う計画としている。そして、その事前対応期間を確保するため、現行システム基盤の継続利用可能期間の令和5年12月31日まで利用期間等を1年(12か月)延長する必要がある。

本件運用業務は、現行のシステム基盤及び回線における仕組みと密接に関わることから、その契約期間についてもシステム基盤サービス及び回線提供サービスの利用期間等と合わせることとし、現行の契約期間を変更(12か月延長)するものである。

(参考1)「総合オンラインシステム(平成30年基盤更改後)の運用業務の調達における民間競争入札実施要項」の変更内容

同実施要項の「3 実施期間に関する事項」について、次のとおり変更する。

(変更前)

3 実施期間に関する事項

業務請負契約の契約期間は、平成29年6月上旬から平成34年12月31日までとする(運用業務は平成30年1月1日から平成34年12月31日まで、平成29年6月上旬から引継ぎ及びその他付随業務を行う。)

なお、機構の要望により、協議の上で、履行期間を延長する可能性がある。その場合は、事前に機構から情報提供を行い、協議の上で決定する。

(変更後)

3 実施期間に関する事項

業務請負契約の契約期間は、平成29年6月上旬から令和5年12月31日までとする(運用業務は平成30年1月1日から令和5年12月31日まで、平成29年6月上旬から引継ぎ及びその他付随業務を行う。)

なお、機構の要望により、協議の上で、履行期間を延長する可能性がある。その場合は、事前に機構から情報提供を行い、協議の上で決定する。

(参考2)「総合オンラインシステム(平成30年基盤更改後)の運用業務に係る調達仕様書」の変更内容

同仕様書について、次のとおり変更する。

1. 第1「要約」の1の表1「本件業務の主な内容及び履行期間」を別添1から別添2に変更する。
2. 第6「本件業務の概要」の柱書きを別添3から別添4に変更する。
3. 第7「委託範囲、位置付け及び責任分界」の1の図2「委任範囲の全体」中の「ここから5年運用」を「契約期間終了まで」に変更する。
4. 第8「作業内容・納入成果物」の2の表10「納入成果物一覧(予定)」を別添5から別添6に変更する。
5. 第8「作業内容・納入成果物」の4の表12「納入期限一覧(予定)」を別添7から別添8に変更する。

第 1 要約

1 委託する業務

表 1：本件業務の主な内容及び履行期間

本件業務の主な内容	履行期間（予定）
<ul style="list-style-type: none">・ 運用作業 （システム運用作業、業務運用作業、 プリント業務、パンチ業務、媒体等 搬送）・ サービスデスク （サポートセンター業務、運用窓口 業務）・ 運用統括	平成 30（2018）年 1 月 1 日から 平成 34（2022）年 12 月 31 日まで （なお、機構の要望により履行期間を 延長する可能性がある。その場合は、 事前に機構から情報提供を行い、協議 の上で決定する。）

※その他付随業務として、運用引継ぎ、運用テスト、本件システムのサーバー化に伴う
並行稼働期間の運用業務等があり、その一部は上表の履行期間に先立って実施する必
要がある。詳細は「第 6 本件業務の概要」を参照すること。

第1 要約

1 委託する業務

表1：本件業務の主な内容及び履行期間

本件業務の主な内容	履行期間（予定）
<ul style="list-style-type: none">・ 運用作業 （システム運用作業、業務運用作業、プリント業務、パンチ業務、媒体等搬送）・ サービスデスク （サポートセンター業務、運用窓口業務）・ 運用統括	平成30（2018）年1月1日から令和5（2023）年12月31日まで （なお、機構の要望により履行期間を延長する可能性がある。その場合は、事前に機構から情報提供を行い、協議の上で決定する。）

※その他付随業務として、運用引継ぎ、運用テスト、本件システムのサーバー化に伴う並行稼働期間の運用業務等があり、その一部は上表の履行期間に先立って実施する必要がある。詳細は「第6 本件業務の概要」を参照すること。

第6 本件業務の概要

本件業務の概要を以下に記載する。1から4までには「運用業務」（履行予定期間：平成30（2018）年1月1日～平成34（2022）年12月31日）に係る概要を、5から8までには「その他付随業務」に係る概要を、それぞれ示している。「運用業務」については、運用期間中に変更が発生した場合は、システム改修事業者をはじめ関係事業者から引継ぎを受けて対応すること。

なお、本件業務に必要な環境（回線、機器、ソフトウェア、設備等）については、特に機構から貸与する旨の記載がない限り、本件受託事業者が準備すること。

また、本仕様書に記載する時間、頻度、場所等については業務上の都合により変更する可能性があるために対応すること。

第6 本件業務の概要

本件業務の概要を以下に記載する。1から4までには「運用業務」（履行予定期間：平成30（2018）年1月1日～令和5（2023）年12月31日）に係る概要を、5から8までには「その他付随業務」に係る概要を、それぞれ示している。「運用業務」については、運用期間中に変更が発生した場合は、システム改修事業者をはじめ関係事業者から引継ぎを受けて対応すること。

なお、本件業務に必要な環境（回線、機器、ソフトウェア、設備等）については、特に機構から貸与する旨の記載がない限り、本件受託事業者が準備すること。

また、本仕様書に記載する時間、頻度、場所等については業務上の都合により変更する可能性があるために対応すること。

第8 作業内容・納入成果物

2 納入成果物

表10：納入成果物一覧（予定）

工程	No	成果物	内容	提出期限（※6）
提案 (本件業務の調達時)	-	提案書	新システムの運用に関する提案	本件業務の調達の提案時
プロジェクト管理	1	個別プロジェクト管理計画書（※1）	「第13 プロジェクト計画の作成に係る要件」を参照	受託後 2週間以内
	2	プロジェクト進捗報告資料	個別プロジェクト管理計画書で定めたプロジェクト管理方法により、進捗状況を機構及び統括プロジェクト管理事業者に報告するための資料	統括プロジェクト管理計画で定められた期限
	3	工程開始判定資料	目的、スケジュール及び体制並びに課題及び対応方針	工程開始判定会議1週間前
	4	工程終了判定資料	進捗管理及び品質管理状況の実績値、分析結果を評価	工程終了判定会議1週間前
	5	セキュリティ適応根拠資料	セキュリティに関するガイドライン（※2）に適合していることを証明する資料	平成29(2017)年 11月30日
	6	プロジェクト完了報告書	運用引継ぎ、運用テスト/並行稼働工程を対象とした完了報告書 ・プロジェクトの概要 ・プロジェクト目標の達成状況 ・各工程の評価（反省点を含む。）等	平成30(2018)年 4月30日
	7	議事録	各種会議の議事録	各会議終了後 3営業日以内
運用引継ぎ	8	運用引継ぎ結果報告書（現行運用事業者）	引継ぎに関連する現行運用事業者からの引継ぎ結果報告書	平成29(2017)年 12月15日

別添5
(変更前)

工程	No	成果物	内容	提出期限 (※6)
	9	運用引継ぎ結果報告書 (その他事業者)	引継ぎに関連するアプリケーション統括事業者及びアプリケーション移行事業者からの引継ぎ結果報告書	平成 29 (2017) 年 12 月 29 日
	10	プログラム等設計書、詳細設計書	プリント、パンチ業務等プログラムの設計書、詳細設計書	平成 29 (2017) 年 9 月 29 日
	11	プログラム等テスト計画書	プリント、パンチ業務等プログラムのテスト計画書	
	12	プログラム等テスト仕様書	プリント、パンチ業務等プログラムのテスト仕様書	
	13	プログラム等テスト結果記録	プリント、パンチ業務等プログラムのテスト結果記録	平成 29 (2017) 年 10 月 31 日
	14	プログラム等テスト結果報告書	プリント、パンチ業務等プログラムのテスト結果報告書	
	15	プログラム等資産	プリント、パンチ業務等プログラム資産 (ソースコード、スクリプト、設定ファイル等)	平成 29 (2017) 年 10 月 31 日
運用テスト／リリース前並行稼働	16	運用設計書／マニュアル	機構の監視通知先用メーリングリストの運用設計書、申請書等	平成 29 (2017) 年 7 月 31 日
	17		被災時等でメインセンターでの運用継続が困難な場合または、本件受託事業者の運用拠点における運用継続が困難な場合において運用業務を継続するための運用設計	平成 29 (2017) 年 7 月 31 日
	18		・プリント業務、パンチ業務及び媒体等搬送等の運用設計書 ・システム利用 (運用) マニュアル (※7)	平成 29 (2017) 年 9 月 29 日
	19		サポートセンター業務、ドキュメント管理業務、書類保管管理業務等の運用設計書	平成 29 (2017) 年 12 月 15 日
	20	運用実施手順書 (チェックリスト)	各事業者からの引継ぎ時に受領したシステム運用手順書、業務運用手順書を必要に応じて加筆、改修するしたもの	平成 29 (2017) 年 12 月 29 日

別添5
(変更前)

工程	No	成果物	内容	提出期限(※6)
	21		プリント、パンチ、媒体等搬送、サポートセンター、拠点切替え(大規模災害時用)、仮想マシン保守、運用端末パッチ適用等の運用実施手順書	平成29(2017)年 10月31日
	22	運用作業項目一覧	各事業者からの引継ぎ時に受領した運用作業項目一覧を参考に、運用設計書、運用手順書をインプットにして運用で利用する作業項目一覧を新たに作成する運用テストの対象となる運用作業項目の一覧	運用テスト終了日
	23		各事業者からの引継ぎ時に受領した運用作業項目一覧を参考に、運用設計書、運用手順書をインプットにして運用で利用する作業項目一覧を新たに作成する運用テストの対象外の運用作業項目の一覧	平成29(2017)年 10月31日
	24	本番運用事前テスト仕様書	プリント、パンチ業務等、本件受託事業者が設計開発した範囲の運用テスト仕様書及び新旧比較テスト仕様書	平成29(2017)年 9月29日
	25	運用テスト結果記録	各事業者から引継ぎを受けて運用テスト工程で本件事業者がテスト実施を担当した範囲の運用テスト結果報告書	運用テスト終了日
	26	本番運用事前テスト結果記録	プリント、パンチ業務等、本件受託事業者が設計開発した範囲の運用テスト結果記録及び新旧比較テスト結果記録	平成29(2017)年 12月15日
	27	運用テスト結果報告書	各事業者から引継ぎを受けて運用テスト工程で本件事業者がテスト実施を担当した範囲の運用テスト結果報告書	運用テスト終了日
	28	本番運用事前テスト結果報告書	プリント、パンチ業務等、本件受託事業者が設計開発した範囲の運用テスト結果報告書及び新旧比較テスト結果報告書	平成29(2017)年 12月15日
	29	本番運用事前テスト計画書	プリント、パンチ業務等、本件受託事業者が設計開発した範囲の運用テスト計画書及び新旧比較テスト計画書	平成29(2017)年 9月29日

別添5
(変更前)

工程	No	成果物	内容	提出期限 (※6)
	30	運用ツール等 (※3)	<ul style="list-style-type: none"> ・設定ファイル、各種スクリプト ・本件業務用にカスタマイズ及び作成したツール等の資源 ・ツールの設計書、マニュアル等のドキュメント一式 	平成29(2017)年 12月15日
	31	環境定義書	<p>本件受託事業者が準備するハードウェア及びソフトウェアの環境を定義する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パッチ、サービス等の一覧 ・設定パラメータ、サーバー構成 ・ネットワーク構成、ディスク構成 ・ユーザー一覧 等 	平成29(2017)年 8月31日
	32	サポートセンター用FAQ	<p>現行運用事業者から受領したサポートセンター用FAQを必要に応じて加筆、改修したもの</p>	平成29(2017)年 12月15日
サービス提供	33	次年度運用業務実施計画 (※4)	<ul style="list-style-type: none"> ・運用及び保守活動の予定 ・体制、サービス改善提案 等 	毎年2月末 ただし初回は、平成29(2017)年11月30日
	34	年次運用報告書 (※4)	<ul style="list-style-type: none"> ・運用及び保守活動の実績 ・SLAの達成結果 等 	毎年4月末 ただし最終回は、平成34(2022)年12月30日
	35	月次運用報告書 (※4)	<ul style="list-style-type: none"> ・運用及び保守活動の実績と予定 ・SLAの達成結果 ・体制、サービス改善提案 等 	サービス提供開始後 前月分は当月末
	36	運用実施手順書	<p>██████████で適用できないOSパッチの適用手順書、██████████管理サーバーパッチ適用及びバージョンアップ手順書 等</p>	発生の都度

工程	No	成果物	内容	提出期限(※6)
	37	その他(個々の運用に係る関係資料等)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者向け研修資料 ・災害訓練の計画書及び結果報告書 ・媒体一覧、センター帳票一覧等の各種管理台帳 ・各種監査に対する対応結果及び状況報告等 	発生の都度
	38	更新された各成果物	更新された各成果物及び新たに作成された成果物(上記No. 10、15、16~23、30~32)	発生の都度
本件契約期間終了時	39	運用引継ぎ結果報告書(※5)	次期運用事業者への引継ぎ結果報告書	本件契約期間終了の1か月前

- ※1 個別プロジェクト管理計画書には、本件受託事業者における調達範囲のプロジェクト管理について記載すること。
- ※2 「表24:本件システムが適応する各種ガイドライン」を参照。
- ※3 運用ツール等とは、設計及び構築の過程で、ツール等に本件用のカスタマイズ及び作成が必要になった場合に、それらを納入することを示す。
- ※4 運用計画書及び運用報告書には、あらかじめ定められた手順に従って、各事業者からの報告事項を取りまとめて記載すること。
- ※5 本件業務受託事業者と次期運用事業者が同一であり引継ぎが不要となる場合は、納品対象外とする。
- ※6 提出期限までに機構レビューを実施し、承認を得ること。
- ※7 機構と調整の上、既存のマニュアル等に変更を加えたものを納入成果物とする可とするが、変更部分だけではなく、マニュアル等一式全体を最新化して納入すること。なお、マニュアル等の更新を行う場合は、更新日、更新担当者及び版数(バージョン)を明記すること。

第8 作業内容・納入成果物

2 納入成果物

表10：納入成果物一覧（予定）

工程	No	成果物	内容	提出期限（※6）
提案 (本件業務の調達時)	-	提案書	新システムの運用に関する提案	本件業務の調達の提案時
プロジェクト管理	1	個別プロジェクト管理計画書（※1）	「第13 プロジェクト計画の作成に係る要件」を参照	受託後 2週間以内
	2	プロジェクト進捗報告資料	個別プロジェクト管理計画書で定めたプロジェクト管理方法により、進捗状況を機構及び統括プロジェクト管理事業者に報告するための資料	統括プロジェクト管理計画で定められた期限
	3	工程開始判定資料	目的、スケジュール及び体制並びに課題及び対応方針	工程開始判定会議1週間前
	4	工程終了判定資料	進捗管理及び品質管理状況の実績値、分析結果を評価	工程終了判定会議1週間前
	5	セキュリティ適応根拠資料	セキュリティに関するガイドライン（※2）に適合していることを証明する資料	平成29(2017)年 11月30日
	6	プロジェクト完了報告書	運用引継ぎ、運用テスト/並行稼働工程を対象とした完了報告書 ・プロジェクトの概要 ・プロジェクト目標の達成状況 ・各工程の評価（反省点を含む。）等	平成30(2018)年 4月30日
	7	議事録	各種会議の議事録	各会議終了後 3営業日以内
運用引継ぎ	8	運用引継ぎ結果報告書（現行運用事業者）	引継ぎに関連する現行運用事業者からの引継ぎ結果報告書	平成29(2017)年 12月15日

別添6
(変更後)

工程	No	成果物	内容	提出期限 (※6)
	9	運用引継ぎ結果報告書 (その他事業者)	引継ぎに関連するアプリケーション統括事業者及びアプリケーション移行事業者からの引継ぎ結果報告書	平成 29 (2017) 年 12 月 29 日
	10	プログラム等設計書、詳細設計書	プリント、パンチ業務等プログラムの設計書、詳細設計書	平成 29 (2017) 年 9 月 29 日
	11	プログラム等テスト計画書	プリント、パンチ業務等プログラムのテスト計画書	
	12	プログラム等テスト仕様書	プリント、パンチ業務等プログラムのテスト仕様書	
	13	プログラム等テスト結果記録	プリント、パンチ業務等プログラムのテスト結果記録	平成 29 (2017) 年 10 月 31 日
	14	プログラム等テスト結果報告書	プリント、パンチ業務等プログラムのテスト結果報告書	
	15	プログラム等資産	プリント、パンチ業務等プログラム資産 (ソースコード、スクリプト、設定ファイル等)	平成 29 (2017) 年 10 月 31 日
運用テスト/リリース前並行稼働	16	運用設計書/マニュアル	機構の監視通知先用メーリングリストの運用設計書、申請書等	平成 29 (2017) 年 7 月 31 日
	17		被災時等でメインセンターでの運用継続が困難な場合または、本件受託事業者の運用拠点における運用継続が困難な場合において運用業務を継続するための運用設計	平成 29 (2017) 年 7 月 31 日
	18		・プリント業務、パンチ業務及び媒体等搬送等の運用設計書 ・システム利用 (運用) マニュアル (※7)	平成 29 (2017) 年 9 月 29 日
	19		サポートセンター業務、ドキュメント管理業務、書類保管管理業務等の運用設計書	平成 29 (2017) 年 12 月 15 日
	20		運用実施手順書 (チェックリスト)	各事業者からの引継ぎ時に受領したシステム運用手順書、業務運用手順書を必要に応じて加筆、改修したもの

別添6
(変更後)

工程	No	成果物	内容	提出期限(※6)
	21		プリント、パンチ、媒体等搬送、サポートセンター、拠点切替え(大規模災害時用)、仮想マシン保守、運用端末パッチ適用等の運用実施手順書	平成29(2017)年 10月31日
	22	運用作業項目一覧	各事業者からの引継ぎ時に受領した運用作業項目一覧を参考に、運用設計書、運用手順書をインプットにして運用で利用する作業項目一覧を新たに作成する運用テストの対象となる運用作業項目の一覧	運用テスト終了日
	23		各事業者からの引継ぎ時に受領した運用作業項目一覧を参考に、運用設計書、運用手順書をインプットにして運用で利用する作業項目一覧を新たに作成する運用テストの対象外の運用作業項目の一覧	平成29(2017)年 10月31日
	24	本番運用事前テスト仕様書	プリント、パンチ業務等、本件受託事業者が設計開発した範囲の運用テスト仕様書及び新旧比較テスト仕様書	平成29(2017)年 9月29日
	25	運用テスト結果記録	各事業者から引継ぎを受けて運用テスト工程で本件事業者がテスト実施を担当した範囲の運用テスト結果報告書	運用テスト終了日
	26	本番運用事前テスト結果記録	プリント、パンチ業務等、本件受託事業者が設計開発した範囲の運用テスト結果記録及び新旧比較テスト結果記録	平成29(2017)年 12月15日
	27	運用テスト結果報告書	各事業者から引継ぎを受けて運用テスト工程で本件事業者がテスト実施を担当した範囲の運用テスト結果報告書	運用テスト終了日
	28	本番運用事前テスト結果報告書	プリント、パンチ業務等、本件受託事業者が設計開発した範囲の運用テスト結果報告書及び新旧比較テスト結果報告書	平成29(2017)年 12月15日
	29	本番運用事前テスト計画書	プリント、パンチ業務等、本件受託事業者が設計開発した範囲の運用テスト計画書及び新旧比較テスト計画書	平成29(2017)年 9月29日

別添6
(変更後)

工程	No	成果物	内容	提出期限 (※6)
	30	運用ツール等 (※3)	<ul style="list-style-type: none"> ・設定ファイル、各種スクリプト ・本件業務用にカスタマイズ及び作成したツール等の資源 ・ツールの設計書、マニュアル等のドキュメント一式 	平成29(2017)年 12月15日
	31	環境定義書	<p>本件受託事業者が準備するハードウェア及びソフトウェアの環境を定義する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パッチ、サービス等の一覧 ・設定パラメータ、サーバー構成 ・ネットワーク構成、ディスク構成 ・ユーザー一覧 等 	平成29(2017)年 8月31日
	32	サポートセンター用FAQ	現行運用事業者から受領したサポートセンター用FAQを必要に応じて加筆、改修したもの	平成29(2017)年 12月15日
サービス提供	33	次年度運用業務実施計画 (※4)	<ul style="list-style-type: none"> ・運用及び保守活動の予定 ・体制、サービス改善提案 等 	毎年2月末 ただし初回は、平成29(2017)年11月30日
	34	年次運用報告書 (※4)	<ul style="list-style-type: none"> ・運用及び保守活動の実績 ・SLAの達成結果 等 	毎年4月末 ただし最終回は、令和5(2023)年12月30日
	35	月次運用報告書 (※4)	<ul style="list-style-type: none"> ・運用及び保守活動の実績と予定 ・SLAの達成結果 ・体制、サービス改善提案 等 	サービス提供開始後 前月分は当月末
	36	運用実施手順書	<p>██████████で適用できないOSパッチの適用手順書、██████████管理サーバーパッチ適用及びバージョンアップ手順書 等</p>	発生の都度

工程	No	成果物	内容	提出期限(※6)
	37	その他(個々の運用に係る関係資料等)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者向け研修資料 ・災害訓練の計画書及び結果報告書 ・媒体一覧、センター帳票一覧等の各種管理台帳 ・各種監査に対する対応結果及び状況報告等 	発生の都度
	38	更新された各成果物	更新された各成果物及び新たに作成された成果物(上記No. 10、15、16~23、30~32)	発生の都度
本件契約期間終了時	39	運用引継ぎ結果報告書(※5)	次期運用事業者への引継ぎ結果報告書	本件契約期間終了の1か月前

- ※1 個別プロジェクト管理計画書には、本件受託事業者における調達範囲のプロジェクト管理について記載すること。
- ※2 「表24:本件システムが適応する各種ガイドライン」を参照。
- ※3 運用ツール等とは、設計及び構築の過程で、ツール等に本件用のカスタマイズ及び作成が必要になった場合に、それらを納入することを示す。
- ※4 運用計画書及び運用報告書には、あらかじめ定められた手順に従って、各事業者からの報告事項を取りまとめて記載すること。
- ※5 本件業務受託事業者と次期運用事業者が同一であり引継ぎが不要となる場合は、納品対象外とする。
- ※6 提出期限までに機構レビューを実施し、承認を得ること。
- ※7 機構と調整の上、既存のマニュアル等に変更を加えたものを納入成果物とする可とするが、変更部分だけではなく、マニュアル等一式全体を最新化して納入すること。なお、マニュアル等の更新を行う場合は、更新日、更新担当者及び版数(バージョン)を明記すること。

第8 作業内容・納入成果物

4 納入成果物の納入期限及び契約金額の支払方法

(1) 納入成果物の納入期限

表12：納入期限一覧（予定）※

No	納入期限	[F]
		システム運用事業者
1	平成29(2017)年12月 29日	納入成果物一覧のNo.1~5、7~33
2	平成30(2018)年 4月30日	納入成果物一覧のNo.6
3	平成30(2018)年以後、 毎年3月31日	納入成果物一覧のNo.33
4	平成30(2018)年以後、 毎年4月30日	納入成果物一覧のNo.34
5	サービス提供開始後 毎月（業務実施月の翌 月末日まで）	納入成果物一覧のNo.7、35
6	納入成果物の変更等 発生月の翌月末まで	納入成果物一覧のNo.36~38
7	平成34(2022)年 12月30日	納入成果物一覧のNo.34、39

注1 今後の設計、構築等の状況により、表12の内容は変更することがある。

注2 No.7、No.33、No.34、No.35については納入期限が複数に該当するため、それぞれの納期に提出する必要がある。

第8 作業内容・納入成果物

4 納入成果物の納入期限及び契約金額の支払方法

(1) 納入成果物の納入期限

表12：納入期限一覧（予定）

No	納入期限	[F]
		システム運用事業者
1	平成29(2017)年12月 29日	納入成果物一覧のNo.1~5、7~33
2	平成30(2018)年 4月30日	納入成果物一覧のNo.6
3	平成30(2018)年以後、 毎年3月31日	納入成果物一覧のNo.33
4	平成30(2018)年以後、 毎年4月30日	納入成果物一覧のNo.34
5	サービス提供開始後 毎月（業務実施月の翌 月末日まで）	納入成果物一覧のNo.7、35
6	納入成果物の変更等 発生月の翌月末まで	納入成果物一覧のNo.36~38
7	令和5(2023)年 12月30日	納入成果物一覧のNo.34、39

注1 今後の設計、構築等の状況により、表12の内容は変更することがある。

注2 No.7、No.33、No.34、No.35については納入期限が複数に該当するため、それぞれの納期に提出する必要がある。